

◆配置数の変遷

H11	全県立高等学校に配置完了	82人
H14	教育振興事務所の設置廃止	76人
H17	CIRを研修管理課に新規配置 (ALT 2 → CIR 1 ALT 1)	75人
H21	拠点校方式に配置変更	35人
H22	配置方針の見直し、CIR廃止、ALT重点配置方式に変更	8人
H22年8月～	8人 (高等学校 8人 (教育研修課兼務1人を内数に含む))	
H24年8月～	12人 (高等学校 12人 (教育研修課兼務1人を内数に含む))	
H25年8月～	16人 (高等学校 16人 (教育研修課兼務1人を内数に含む))	
H26年8月～	19人 (高等学校 19人 (教育研修課兼務1人を内数に含む))	
H27年8月～	16人 (高等学校 16人 (教育研修課兼務1人を内数に含む))	
R2年9月～	54人 (ALT 53人 CIR 1人)	

※新型コロナウイルス感染防止により出入国が規制され、欠員が出ている。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	206,527	報酬及び共済費
旅費	5,985	帰国旅費、活動旅費
負担金	11,945	招致負担金等
合計	224,457	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針1 んふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成
目標3 国際理解教育の充実とグローバルに活躍する人材の育成

(2) 国・他県の状況

- ◆2020年度より小学校から順次、新学習指導要領の完全実施

①小学校高学年の英語教科化

②「授業は英語で行うことを基本とする」が中学校でも実施

③英語による言語活動の高度化と大学入試改革における英語4技能評価

- ◆他県におけるJETプログラムによる外国語指導助手の配置数

福井 32人/28校 富山 37人/43校 三重 44人/57校

石川 44人/43校 静岡 87人/90校 ※愛知 民間委託71人/149校

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県教育ビジョンの主要施策の一つである「国際理解教育の充実とグローバルに活躍する人材の育成」に向けて、全ての県立高校において、英語4技能の育成、特に発信力の育成に対応した指導体制を強化するためALTを配置し、自らの考えや意見を発信できる態度や能力の育成を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 <small>（前年度末時点）</small>	目 標	達成率
ALT 及び CIR の配置数	8 (H22)	16 (H28)	16 (H29)	16 (R1)	54 (R3)	30%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（1）ALTの指導力向上を図る研修

- ・指導力向上研修（前期）（Web） ALT, 担当者 全員参加
- ・指導力向上研修（後期）（Web） ALT

（2）地域カウンセリング会議（Web） 8日 ALT 10名参加

（3）県立学校ALT担当者会議（Web） 1日 ALT, 担当者 全員参加

（4）コロナウイルス感染症対策として県内高校生に対する e-Learning 教材の作成

（5）ALTが勤務していない学校への Web 会議システムでの英語発信力向上教室

（6）生徒の英語力育成を図るALTの指導内容

- ・勤務校（16校）における授業実践
- ・連携校への訪問指導（国際関係行事、スピーチ、プレゼンテーション指導等）
- ・中・高校スピーチコンテスト、高校英語プレゼンテーションコンテストの指導及び審査員業務

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

CEFR A2以上の能力を有すると思われる生徒割合はALTが勤務している学校では、県及び国の成果指標を達成しており、生徒の4技能育成の効果が上がっている。今後、全ての高校において効果が得られることが見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度から全面実施される新学習指導要領は英語4技能を総合的に学び発信力を高めることを目標とし、大学入試でも4技能を評価することの導入が積極的に検討されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) △	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の英語の4技能の育成が、県立高校全体ではまだ達成されていない。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) △	<ul style="list-style-type: none"> ・指導力等向上研修ではCLAIRと連携し、ALTと英語教員の授業力向上を図っている。学校によってALTに求められる支援の方法が異なるため、ニーズに応じた研修を構築する必要がある。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・新規来日ALTが、経験のあるALTの指導力を共有できる方法の研究 ・カウンセリングや県教育委員会と配置校担当者との情報交換と連携

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>ALTの活用が生徒の英語学習の向上やグローバルな視野の醸成に大きく寄与している。英語4技能の育成強化に向けて、授業内外でのより効果的な活用のあり方、配置校へのサポートのあり方について研究を進める。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	新規招致JET参加者に対する岐阜県オリエンテーション、ALT指導力向上研修、地域カウンセリング会議等。【商工労働部国際交流課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	岐阜県のJET取りまとめ団体である国際交流課との連携、協力